

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、年齢・勤務期間に偏りがあることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税込方式によっております。

5. その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 補助金等の会計処理方法
直接減額方式に基づき、圧縮記帳を行っております。
- (2) 所有権移転外ファイナンスリース取引
リース取引開始日が、平成30年3月より前の所有権移転外ファイナンスリースについては賃貸借取引により計上しております。

6. 担保に供されている資産

【担保に供している資産】

科目	金額 (千円)
建物	1,607,792
土地	98,320
計	1,706,113

【担保に係る債務】

科目	金額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,017,996
計	1,017,996

7. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 賃貸借処理した所有権移転外ファイナンスリース取引

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	3,636	2,580
什器備品	1,645	438
車両運搬具	15,261	8,068
計	20,543	11,088

(2) 減価償却額累計額の総額

4,281,590千円